新潟市政だより

発行所　新潟市役所
新潟市西堀通六番町866ノ8
電話代表2111番
新潟市長
発行人　村田三郎
新潟市寄居町二ノ丁2009
編集人　鈴木誠一郎
新潟市附船町一丁目4248
印刷所　文明堂印刷所
新潟市西堀前通4
電話　8128番
毎月一回5日発
定価　一部3

注目の追加更正予算
七月臨時市議会で可決
＝一般会計一億一千六百余萬円＝

注目の追加更正予算を審議する七月臨時市議会は去る七月二十五日招集され二十九日までの五日間に一億一、六〇〇余万円に及ぶ一般会計の追加更正予算と一千六百余万円の特別会計追加更正予算その他一般議案及び報告、請願、陳情などが審議可決されましたが追加更正予算の概要は次の通り発表されました。

当初予算にはいろ〳〵の事情から義務的な経費や継続事業などを主とした予算が編成されていましたが、今度はその際保留された各種事業費が重点的にとり上げられています。

戦后地方自治が確立され多くの仕事が地方に移されたため、地方自治体の財政状態が非常に苦しくなっていることは周知の事実で、新潟市もまたその例外ではなく、昭和二十八年度からその傾向は次第に深刻となって来ました。即ち二十九年度決算では一応一、二二四万円の剰余金を出したのですが、これは二十九年度に完成出来なかった事業を三十年度に繰越したためで、この繰越事業を含めて計算しますと実質的には数千万円の赤字となっています。

この苦しい財政事情のもとで今回の追加予算の編成が行われた訳ですがそれだけに当面する事業は、何れも市民の福祉増強や市勢の発展に欠くことのできない重要なことがらばかりで、従って非常に用意周到な査定が行われ最少の経費で最大の効果をあげるよう、あらゆる努力が傾けられています。

その追加額の主なるものは別表の通り、直接市民の生活とつながりの深い教育を始め土木、社会労働関係の事業が特に重点的にとりあげられていることが認められます。

なかでも教育費では、礎小学校と入舟小学校が第二期工事に着手する新潟、鏡淵両校と同じく、近代的な鉄筋コンクリート建に改築されるのを始め、大畑、豊照、上所、桃山、沼垂等の各小学校も教室、屋内体操場などの新増築が予定され、又沼垂高校、鳥屋野中学校山潟、長嶺、有明台各小学校の学校用地も買収することになっていますのでこれ等の実施によって長年の不自由から幾分でも解放されることになりましょう。

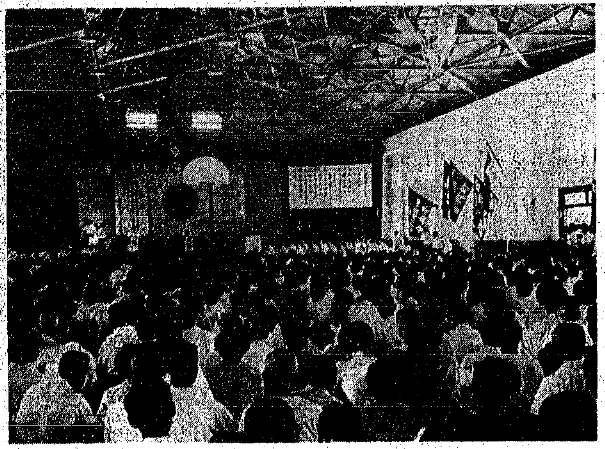
社会労働施設においても、社会状勢に即応して保育園二カ所を新築すると共に一部の保育園では増築することが決り、入園難の緩和が計られています。

又産業経済関係では近村の合併により急激に拡張された農業地帯の振興助成が大きくとりあげられ、各種の補助金や、多角経営奨励のための乳牛購入費等が計上され、農家経済の安定と経営の合理化が期されています。

更に又水産関係では松浜漁港の改修費その他が計上され、一方商工関係でもその振興発展に資すための必要な経費がそれぞれ計上されています。

その他主なるものには公債費の元利償還金、住宅会計への繰出金、私立学校補助金等が見られますが、これに見合う歳入はと申しますと市税の増収、使用料及び手数料などの増額による増収、繰越金、国や県の補助金、寄附金、市債等が予定されています。

以上が七月臨時市議会で審議可決された一般会計の追加更正予算の概要ですが、これが執行の万全を期すには結局は市民各位の納税を始めとする積極的な協力に負う処が多くこの際一層理解ある協力が強く要請されています。



盛況を極めた＝海岸決壊防止市民大会

一般会計（歳入）

科目	現在額	追加△更正予算額	計
	円	円	円
1 市税	921,067,739	64,500,000	985,567,739
2 公営企業及財産収	1,829,462	―	1,829,462
3 分担金及負担金	858,000	―	858,000
4 使用料及手数料	77,368,793	1,071,770	78,440,563
5 国庫支出金	208,419,159	12,601,804	221,020,963
6 県支出金	18,824,405	562,500	19,386,905
7 寄附金	2,100,002	2,362,452	4,462,454
8 繰越金	1	12,240,153	12,240,154
9 雑収入	36,841,258	237,000	37,078,258
10 繰入金	5,000,000	―	5,000,000
11 市債	106,650,000	23,200,000	129,850,000
歳入合計	1,378,958,819	116,775,679	1,495,734,498

特別会計

費目	現在額	追加△更正予算額	計
	円	円	円
住宅経営費	143,269,926	12,989,055	156,258,981
公益質舗費	13,607,542	2,800	13,610,342
国民健康保険費	171,106,300	241,550	171,347,850
健康保険新潟病院費	62,544,861	2,809,700	65,354,561
公会堂費	3,951,701	116,400	4,068,101
合計	394,480,330	16,159,505	410,639,835

一般会計（歳出）

科目	現在額	追加△更正予算額	計	主なる内[illegible]
	円	円	円	
1 議会費	23,985,650	261,200	24,246,850	
2 市役所費	289,968,330	4,436,684 △250,000	294,155,014	
3 消防費	72,553,963	437,849 △5,399	72,986,413	西第二分団ポンプ置場用地買収費等
4 土木費	63,617,346	8,111,831	71,729,177	側溝改良費、国県道改良工事負担金、橋梁修繕費、河川費、港湾費等
5 教育費	324,301,775	79,038,371 △13,500,000	389,840,146	礎、入舟両小新築費、大畑、豊照、上所、桃山、沼垂各小増築費、沼垂高校、山潟、有明台、長嶺各小、鳥屋野中用地買収費等
6 社会及労働施設費	235,109,127	9,632,375	244,741,502	保育園新増築費、失対事業費等
7 保健衛生費	195,742,064	1,906,701	197,648,765	塵芥処理自動車購入費、と場改築[illegible]施設水道補助等
8 産業経済費	52,591,581	12,680,714 △25,000	65,247,295	農林、水産、商工関係補助金、松浜[illegible]修費、乳牛購入費等
9 財産費	4,727,657	176,940	4,904,597	
10 統計調査費	2,430,350	―	2,430,350	
11 選挙費	6,261,374	103,750 △103,750	6,261,374	
12 地方振興費	7,490,479	―	7,490,479	
13 公債費	42,217,214	9,202,422	51,419,636	
14 諸支出金	52,961,909	4,670,991	57,632,900	住宅会計繰出金、私立学校補[illegible]
15 予備費	5,000,000	―	5,000,000	
歳出合計	1,378,958,819	130,659,828 △13,884,149	1,495,734,498	

新潟海岸決壊防止
市民大会開かる
衆参両院議員も多数参加

[illegible]本誌前号[illegible]おしらせした通りであるが、この海岸の決壊防止を熱望してやまぬ新潟市民は去る七月十七日白山小学校で、新潟海岸決壊防止期成同盟結成市民大会を開いた。

当日は全国にもまれな炎熱三十六度を超える猛暑であったにもかかわらず、県選出国会議員、衆参両院運輸委員を始め多数の関係者を中央から迎えて、集った市民は三千人を超え、流石に広い講堂も立錐の余地なき盛況さであった。何分海岸の決壊は直接市民生活を左右する重大問題であるだけに一七五、四〇〇人の市民が署名運動に参加したばかりでなく、それぞれの地区において大会を開き、宣誓決議を行い旗や幟りを立てて市民大会にのぞむという熱情を示し会場でも市民の代表はそれぞれの立場で活溌な意見を開陳した。そして全額国庫負担による海岸決壊防止工事の早期完成を叫べば一方はるばる中央から決壊現場の視察に来て、市民大会に参加した各名士もこもごも立って激励の辞を述べ、市民の目的貫徹に協力を惜しまぬ旨を約束されるなど、緊張したふん囲気のうちに市民大会を終ったが、当日の宣言、決議は次の通り発表された。

新潟海岸決壊の惨状正に累卵の危きに在り。速かに抜本塞源の対策を確立せずんば全新潟は日本海怒濤の浸蝕するところとなり忽ち泥海と化することは火を睹るよりも明らかなり。国土保全、民生安定の施策は一にかかりて海岸決壊の即時防止に在り、地方自治財政窮迫の折凡ては国の恒久的対策を俟つの他なし。[illegible]亡の関頭に起てる現地[illegible]十万市民の与論の結集として敢て市民大会を開き決壊防止の樹立こそ正に焦眉の急なることを強く認識断乎目的貫徹に邁進することを誓う、右宣言す。

昭和三十年七月十七日
新潟海岸決壊防止期成同盟

決議

一、新潟海岸決壊防止工事の早期完成を期す。
一、新潟海岸決壊防止費全額国庫負担の実現を期す。

右決議する。

昭和三十年七月十七日
新潟海岸決壊防止期成同盟

期成同盟役員
大挙上京の成果
衆院運輸委員会に陳情

新潟海岸決壊防止期成同盟を結成した市当局並びに海岸決壊対策特別委員会は、市民大会の決議に基き七月二十日大挙陳情のため上京した。

一行は村田市長を始め五十嵐助役、渡辺市議会議長、安藤（賛）決壊対策特別委員長、河野、小原、田村各委員等で二十一日朝衆議院第三議員会館、渡辺良夫代議士の室に集合し、決壊現場視察に来港された衆参両院各議員に市民大会の結論を報告したのを始め、二十二日に開会される運輸委員会に陳情出来得るよう指示を仰ぎ、又院内における便宜と協力方について懇請するところがあった。

即ち午後一時から大島渡辺両代議士の案内で自由党総務会長室に原運輸委員長を訪問し、写真やパンフレットを提出し、又地方財政の窮状を訴え新潟海岸の決壊防止は国家の力で施行されたい旨を懇請した。これに対し原運輸委員長は

「来年度の予算編成は十月下旬から着手するが県市の負担がかからぬよう交渉する。二十二日の委員会開会前に決壊防止についての陳情を許可するし、その旨各委員に通知すると共に、運輸大臣、並びに大蔵省主計局長港湾局長、計画課長、の出席を求めるよう配慮する。」

との答弁を得、又折柄参議院運輸委員会に出席中の三木運輸大臣にも面接して特に陳情するところがあった。

かくて一行は、二十二日衆議院第九委員会室で開かれた衆院運輸委員会に臨んだが席上まず村田市長、渡辺市議会議長、五十嵐助役等こもごも立って新潟市海岸決壊の状況を説明し、併せて国費による防止対策の樹立を計られたい旨を懇請した。これに対し原運輸委員長は、さきに現地視察を行った委員の報告を求め、臼井委員は青野、竹谷、伊藤の各代議士を代表して新潟海岸決壊現場を陸海両面から視察した顛末を報告し、僅か二十数メートルの処まで迫って来た西海岸線がもしこれ以上決壊すれば、新潟市の三分の一は水浸しになることは明白であると説明、更に東港[illegible]にもふれて、河口分流[illegible]事を含む具体的対策のため[illegible]急がねばならないと強調したが、[illegible]府関係者と運輸委員桜井代議士との一問一答は次の通りであった。

天埜港湾局長＝決定を見たのは防災費の一億七千五百万円、災害復旧費の一億八千万円であるが、予備費の支出についてはまだまとまっていないので決定していない。

桜井委員＝予備費の支出について運輸大臣の御意見は

運輸大臣＝海岸決壊の実状についてはしば〳〵聞いているが、予備費七千万円の支出については出来得る限り希望に添いたい。

桜井委員＝運輸省から予備費の支出七千万円の要求があった場合、大蔵当局のお考えは

鹿野主計官＝私も新潟海岸の決壊については詳しく存じて居り、係官も派遣しているので認識を新たにしている。予備費の総額は八十億あり、そのうち災害に五十億程度振り向けられるが、災害費の支出は五、六カ年にまたがる状態でこの種のものは少くとも三カ年位で完了したいものと考えているので法律の改正を考慮中である。只今の七千万円については建設省の多額な土木災害費中に含まれるものであり、新潟の[illegible]情は認めるが、全体の災害集計がまだ出ていないため確定しない。

桜井委員＝ぜひ共新潟が重点的にとり上げられるようお願いする。又災害進行規模の大きさから見て、地元負担の多額な支出は窮乏せる地方財政の現状では極めて困難であるので、政府に於て公募債の措置を講じられるようお願いする。尚防災工事費の負担率国庫四割という線は、新潟の場合ただ一市の問題でなく国土の決壊であるので、この負担率は特別の配慮を願いたい。

かくて一行は海岸決壊に対する政府の所見をただすと共に多大の成果を収めて二十三日帰港した。